

一問一答質問項目表

1. 教育問題について

(1) 学力テストの弊害について

2007年に始まった全国学力テストは、子どもと教師をテストの点数による激しい競争に追い込んでいる。各教育委員会は「全国の平均点より上に」などと学校と教師を煽り、学校現場では「学力テスト対策」に追われ、「本来やるべき授業ができない」など深刻な問題が起きている。教育内容が画一化され、子どもに生きた学力をつけようと創意工夫した授業をする自由が奪われている。その弊害は義務教育全体を歪めている現状にある。

- ① 昨年3月、全国学力テストで毎年最上位になっている福井県において、教師から激しい叱責を受け続けた中学生が自殺するという痛ましい事件が発生した。このことに対し、福井県議会は、県教育委員会に対する「福井県の教育行政の根本的見直しを求める意見書」を採択した。意見書では、「学校の対応が問題とされた背景には、学力を求めるあまりの業務多忙もしくは教育目的を取り違えることにより、教員が子どもたちに適切に対応する精神的なゆとりを失っている状況があったのではないかとし、「学力日本一を維持することが本県全域において教育現場に無言のプレッシャーを与え、教員、生徒双方のストレスの要因となっている」「日本一であり続けることが目的化し、本来の公教育のあるべき姿が見失われてきたのではないかと検証する必要がある」と指摘している。この福井県議会の意見書に対する所見を伺う。この意見書から島根県教委は何を学び、教訓としたのか伺う。(教育長)
- ② 意見書は「義務教育課程においては発達段階に応じて、子どもたちが自ら学ぶ楽しさを知り、人生を生き抜いていくために必要な力を身につけることが目的であることを再確認し、過度の学力偏重は避けること」としている。このことに対する所見を伺う。(教育長)
- ③ 意見書は「教員の多忙化を解消し、教育現場に余裕を持たせるため、現場の多くの教員の声に真摯に耳を傾け、本来の教育課程に上乘せして実施する本県独自の学力テスト等の取り組みを学校裁量に任せることや、部活動指導の軽減化をすすめるなどの見直しを図ること」としている。このことに対する所見を伺う。(教育長)
- ④ 大阪市の吉村市長は、全国学力テスト結果が政令市で最低であったことを受け、テスト結果を教員の人事評価や学校予算に反映させる方針を表明した。この大阪市の動きをどう認識しているのか伺う。テスト結果を人事評価に反映させることは教職員を競わせることであり、教職員が力を合わせた教育活動を困難にするものと考えるが、所見を伺う。(教育長)
- ⑤ 松江市総合計画の「学力向上対策事業」は、「全国学力調査における全国平均値以上の調査項目数(教科)の割合を100%にすること」を目標値に設定している。このことは「数値データによる単純な比較が行われ、それを上昇させることが主たる関心事とならないようにする」「数値データの上昇のみを目的にしているととられかねないような行き過ぎた取扱い、本調査の趣旨・目的を損なう」とする文科省通知に反すると考えるが、如何か。学力テストの平均点を上げることを数値化し、目的化することは、教育本来の目的から逸脱するのではないかと、所見を伺う。(教育長)
- ⑥ 小学校においても、習熟度別授業が実施されている。出雲市のある小学校では、4年生の算数授業において2学期当初よりクラスを二つに分けた習熟度別授業がスタートした。事前に保護者への説明もなく、1枚のペーパーで算数指導体制の変更が知らされた。習熟度別学習は子どもをふるい分け、人間として傷つける危険の強い方法であり、慎重に取り扱うべきと考えるが、所見を伺う。子どもや保護者の理解・合意なきまま実施してはならないと考えるが、如何か。(教育長)

- ⑦ 学力テスト中心の学校運営の弊害は明らかである。学校・教員が平均点競争に走らされる事態が横行している教育現場の実態を点検・再検証すべきと考えるが、如何か。(教育長)

(2)教育行政のあるべき方向について

- ① 自校採点など現場との合意、納得の得られない施策・事業は強制してはならないと考えるが、所見を伺う。(教育長)
- ② 学力の一部が示されるだけの学力テストに教育現場は疲弊している。学力テストは廃止すべきと考える。教育行政の役割は、少人数学級の推進、就学援助制度の拡充、教員の多忙解消、教室へのエアコン設置など教育環境の改善を図ることと考えるが、所見を伺う。(教育長)

2. 公共事業の在り方について

(1)松江北道路について

- ① 城山北公園線拡幅事業は事業化から15年もの歳月を要した。公共事業をすすめるにあたって、用地買収に多大な時間を要した本事業から何を教訓としたのか伺う。(部長)
- ② 松江北道路建設事業に影響する土地・建物の所有者数、関係権利者数を伺う。(部長)
- ③ 昨年2月、政府の地震調査研究推進本部は、宍道断層をマグニチュード7級以上の大地震を起こす可能性がある主要活断層帯に指定した。松江北道路ルート近傍には、宍道断層が走っており、防災上の観点からしても、道路建設地としては不適格と言わざるを得ない。計画中止を求めるが、如何か。(部長)
- ④ 住民の理解と合意なき事業は強行すべきではない。性急なる都市計画決定は行わないことを求めるが、如何か。(知事)

(2)防災・減災事業の抜本的強化について

- ① 土砂災害、河川改修、ため池整備、地すべり対策事業など災害防除事業の現行計画を前倒し、予算を重点配分すべきと考える。防災・減災事業こそ最優先すべきと考えるが、所見を伺う。(知事)

3. 原発問題について

- ① 大地震、複合災害、避難計画、使用済み核燃料処理など、島根原発への県民の不安や疑問が渦巻いている。県として県内各地で「原発に関する県民の意見を聞く会」を開催すべきと考えるが、所見を伺う。(知事)

4. その他